

短期・中期・長期別研究費の把握について

総務省統計局経済統計課

1 課題の内容

近年、多くの企業で短期的な研究開発投資が増加しており、研究開発費の大部分は既存技術改良型の研究に充当されるようになってきているとの指摘¹がある。「短期・中期・長期別の研究開発投資比率」は、企業の研究開発の動向、特徴を把握する基本的な指標のうちの一つであり、統計を整備し経年変化を追うことが適当なものの一つと考えられ、また、次期科学技術・イノベーション基本計画において、指標が設定される場合の検討候補の一つとなりうる²として、経済産業省より要望があった（別紙参照）。

2 検討の方向性

政府全体としての重要性、報告者負担、結果の正確性の確保などを総合的に勘案して、採用の可否を検討する。また、報告者負担や結果の正確性の確保を判断するため、客体に調査票イメージを示し、記入可能性を探ることとする。

なお、本調査では、金額ベースで研究費を把握しているため、本項目についても金額ベースの設計で考える。

3 本項目の重要性について

調査項目として採用する場合、企業の研究開発の動向、特徴をみるだけではなく、調査票乙及び丙にも本項目を導入し、我が国全体の研究開発の動向をみるのが適切と考えられる。

また、本調査の調査事項の設定の考え方は下表のとおりであり、「経常」、「臨時」のいずれも、相当の期間²を把握し続けるため、本項目の結果データに関する具体的な活用方策について、十分に確認することが必要と考える。

経常・臨時	設定の考え方	主な調査事項	利用されている主な調査・白書等
経常	- 政府統計の集計に、経常的に利用される - 各種白書の基礎データとして、毎年、利用される - 毎年、OECDからデータ提供依頼	- 内部（社内）使用研究費 - 性格別研究費 - 製品・サービス分野別研究費 - 外部受入研究費 - 外部支出研究費 - 研究者数（全数・うち女性） - 研究者数（従業者の区分別、分野別） - 技術貿易額	- 国民経済計算（内閣府） - 企業活動基本調査（経済産業省） - 科学技術白書（文部科学省） - 男女共同参画白書（内閣府） - 情報通信白書（総務省） - 通商白書（経済産業省）
臨時	政府が策定した各種計画等において、期限が定められた目標指標の達成度を把握するために利用される	- 特定目的別研究費（特定3分野） - 採用・転入研究者数及び転出研究者数	科学技術基本計画

（第65回サービス統計・企業統計部会 「資料1 総務省統計局 説明資料」より抜粋）

¹ 平成27年度産業技術調査事業（経済産業省）「企業の研究開発投資性向に関する調査」

² 「臨時」であっても、必要性がある場合は、継続して調査事項としており、実質的に「経常」となっている項目もある。

4 調査票案

(設問文)

「社内（又は内部）で使った研究費」の「総額」について、計画上の研究開発期間によって分類し、金額を記入してください。

共通経費のように、それぞれの区分にまたがる研究費がある場合は、従事する人数などにより按分してご回答ください。

また、特に期間を定めていない研究開発については、「期間を定めていない」に分類してください。

研究開発期間	研究費									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
3 年未満										
3 年～5 年未満										
5 年以上										
期間を定めていない										

5 ヒアリングについて

記入可能性について確認し、「困難」とした客体については、その理由を確認する。また、困難とする理由によっては、金額ベースではなく、大まかな比率ベースでの記入可能性について確認する。

なお、非営利団体・公的機関及び大学等へのヒアリングは、本項目の結果データに関する具体的な活用方策も踏まえて判断する。

- ・回答できる
- ・回答は困難

理由について、以下よりお選びください（複数回答）。

(ア) 研究プロジェクト別に支出額を管理していない（できない）

(イ) 研究プロジェクト別に人員を管理していない（できない）

(ウ) 研究プロジェクトの数が多く、分類する負担が大きい

(エ) その他（具体的に記入してください。）

金額ではなく、大まかな割合で回答することは可能ですか。

- ・回答できる
- ・回答は困難

研究開発期間	割合			%
3 年未満				
3 年～5 年未満				
5 年以上				
期間を定めていない				

別紙

令和4年科学技術研究調査の見直しに向けた要望等(抜粋)

府省名:経済産業省
部署名:産業技術環境局総務課

連番	要望事項	理由	関連施策等
1	短期(1～3年未満)、中期(3年～5年未満)と長期の研究(5年以上)の研究費の投資比率及び件数(業種別、企業規模別)	近年、多くの企業で短期的な研究開発投資が増加しており、研究開発費の大部分は既存技術改良型の研究に充当されるようになっているとの指摘があるため(平成 27 年度産業技術調査事業:企業の研究開発投資性向に関する調査)。	審議会での検討や産業技術政策立案の根拠資料として活用